

# ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第54回）

## 議事概要

日時：令和2年4月23日（木）

場所：（書面開催）

### 【議事次第】

#### 議事

- （1）国土強靱化年次計画2020（素案の検討資料）について
- （2）2020年度の戦略的政策課題のテーマについて

### 【委員意見の概要】

#### 国土強靱化年次計画2020（素案の検討資料）について

（藤井座長）

- ・ 東京一極集中のモニタリング指標はもう少し増やした方がよい。他省庁で公表しているものは指標として入れてもよいのではないか。
- ・ 避難所については感染者と健常者と分けることが重要。
- ・ パンデミックは経験が少ないため、災害対策の経験から得られるものがある。
- ・ 九州・北海道におけるミッシングリンクの接続も食料等の物流にとって重要。
- ・ 民営化で「防災対策に係る費用面、体制面も含めて検討」に「評価」を追記すべき。
- ・ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「国土形成計画」における「地方活性化させる取組」を推進すべき。
- ・ 「人とコミュニティ」の課題は東京一極集中の是正につながるものでありそのニュアンスを入れる。

（浅野委員）

- ・ 東京一極集中のモニタリング指標は、多くの人に関心を寄せるであろう経済的リスクを追加すべき。

（石川委員）

- ・ 医療リソースの需給の把握に当たっては、医師以外の医療従事者も考慮すべき。
- ・ 保健医療調整本部への参集組織に日本医師会災害医療チーム（JMAT）などを追記すべき。
- ・ 災害医療コーディネーターの記載の後には（都道府県地域）と追記すべき。

（呉委員）

- ・ 経済だけでなく、社会を混乱に陥れないための施策をどこかに入れるべき。
- ・ 国際貢献の推進についてより幅広く記載すべき。
- ・ 令和2年度に取り組むべき主要施策等に、防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、ライフライン施設図のデジタル化、クラウド化の推進等を追記すべき。

(奥野委員)

- ・ 空港の強靱化については、大規模災害時の空港間の広域連携に備えた事前の環境整備についての言及があった方がよい。

(柏木委員)

- ・ 災害拠点病院や自治体庁舎等の公共施設はエネルギー確保を図る強力な施策を打つべき。
- ・ 地域マイクログリッドについては「再生可能エネルギー電源等の分散型エネルギー電源を活用した地域マイクログリッド」とすべき。
- ・ 2019年度年次計画に記載されていた施策「【経産】災害時において事業所内に電力を共有するための自立・分散型エネルギー設備の導入支援」は、残した方がよい。
- ・ 施策「【厚労】災害拠点病院等の自家発電設備の強化等」の「(燃料タンクの増設等)」は、「(燃料タンクの増設やコージェネ等多様なエネルギー源の活用等)」とすべき。
- ・ 感染症拡大・まん延期には災害拠点病院、自治体庁舎及びサプライチェーン上重要な事業所、生活必需品生産拠点等の活動の継続が必要不可欠。

(金谷委員)

- ・ オリ・パラと大災害が同時に起こった場合に備えた方策を整備していくことが重要。
- ・ 災害関連死をゼロにするための取組の強化と災害関連死対策を明確にしてほしい。
- ・ 避難が困難な場所では、津波シェルター等の普及を促進することが重要。
- ・ 避難所に関するガイドラインを改定するか、正しい情報伝達のコンテンツ作成が重要。
- ・ 医療コンテナやコンテナホテルの導入、公的施設、避難所に空気創水機の導入を促進させていくことが重要。
- ・ 感染症を含めたBCPの策定、感染症を含む災害リスクファイナンスの取組促進が必要。
- ・ 食品のサプライチェーンのレジリエンス強化のため、食料生産拠点、貯蔵、製造拠点等もエネルギー等の途絶がないよう、自立・分散型エネルギーシステムを導入していくことが必要。
- ・ 停電時の持続可能な生乳生産へ向け「再生可能エネルギーと蓄電池の導入促進」も必要。
- ・ 物流の重大なミッシングリンクの解消へ向けた検討を開始することが必要。
- ・ インフラのライフサイクル全体のデータ整備については、地下情報を加えるべき。
- ・ 法面保護対策において、区域外対策の見直し等、法面保護の計画の見直しなども検討。
- ・ 民間による日露天然ガスパイプラインの建設を推進するべき。
- ・ 国民がわかりやすいレジリエンスの指標化、格付け化、認定制度等や人材・レジリエンスエキスパートの育成及びそのための認定制度の構築が必要。

(阪本委員)

- ・ 災害と感染症リスクを含めた防災・減災対策について何らかの形で記載すべき。

(鈴木委員)

- ・ 地域計画策定促進のため、予算措置のために地域計画に必要な記載事項を市町村に対して分かりやすく示すことが必要。

- ・地方を活性化させる地方創生の取組は、都市部と地方部の連携・補完につながり東京一極集中リスクの低減に資することを明記すべき。
- ・「3か年緊急対策」後も必要な予算・財源を安定的に確保し、対策を次のステージに進め、強力かつ継続的に進める必要があることを追記すべき。
- ・今後、出水期を迎える中で、避難所を運営する市町村への支援に万全を尽くすべき。
- ・越水しても決壊しにくい堤防強化対策の早急な実施を追記すべき。
- ・BCP策定意欲のある中小企業・小規模企業の個別支援を行っていくべき。

(鶴丸委員)

- ・直接死は個人、社会への影響が大きく、まず「直接死を最大限防ぐ」ことは重要。
- ・被災した現場では早急な復旧が必要。そのためには広範な支援が必要。
- ・避難指示において、AIを使った現場での支援システムの事前構築が有効。

(戸田委員)

- ・民間企業等の事業継続の取組には、想定される災害を踏まえた取組の普及が必要。
- ・東京圏の液状化の危険度が高い区域における人口についても指標として記載すべき。
- ・「風水害時の事前行動」と「南海トラフ地震臨時情報発表時の体制・対応」は分けて記載すべき。
- ・風水害のようにリードタイムがある場合には、2-4)に大量の帰宅困難者をそもそも発生させないような観点での対策があれば追加すべき。

(中林委員)

- ・空港の「ハザードマップ等を参考に浸水対策を実施」は「高波や津波」からの対策とすべき。
- ・令和元年東日本台風等の検証成果を色々な行動に結びつけている点を強調すべき。
- ・「強い地震動の後に直ちに避難を開始するため、住宅・建物の耐震化と家具の固定を進める」とすべき。
- ・地方自治体との連携に基づき避難行動を視野に入れた鉄道事業者の計画運休や広域にわたる多くの自治体の避難受け入れ態勢などの仕組みの制度化を盛り込むべき。
- ・大規模氾濫減災協議会等における取組に、避難対象区域の人口に対応するための避難所等の拡充を盛り込むべき。
- ・東京湾岸の工業埠頭を含めた埠頭の耐液状化とコンテナ機能の耐震化・耐波化は基本。
- ・避難所としてきた小中学校を地域の避難生活支援拠点とし、在宅避難者の避難生活を支援する仕組みの検討、避難所運営マニュアルを地域避難生活運営のマニュアルに拡充すること、在宅避難を安心して選択するための、特にソフト対策の構築が急がれる。

(松原委員)

- ・無電柱化の抜本的な加速が必要。
- ・建築家のセオリーの見直しが必要。
- ・避難勧告・避難指示(緊急)の制度上の整理を全国市町村長の会で共有してもらうべき。
- ・危機における国民への説明について大きく考えるべき。

(森地委員)

- ・他地域の事業者や他自治体が支援する方式は広域被災時に機能しない可能性がある。
- ・工場、流通施設等が機能不全になった時の物資不足にどう対応するのかを検討すべき。
- ・海の水位上昇に対する問題は空港以外にもどう記述するか検討すべき。
- ・感染症蔓延期の問題についてももう少し広い観点から記述がされるべき。
- ・富士山噴火の報告書が出たことに対応する記述もあってもよいのではないか。
- ・道路は沿道建物対策が一応位置付けられているのに対し、鉄道にはその対策が不十分。
- ・大都市の地域防災計画では仮設住宅、資材供給基地、自衛隊・消防・警察など他地域からの支援部隊の駐屯基地、その他の用地確保の検討が必要。

(山下委員)

- ・ICTの各種技術開発の記載を増やすべき。
- ・既存情報システムで保有している自治体情報とSIP4Dとの連携を記載すべき。
- ・情報伝達手段の多重化・多様化推進についての記載は、津波、浸水、噴火、土砂災害でも追記すべき。

## 2020年度の戦略的政策課題のテーマについて

(秋山委員)

- ・コミュニティ形成を施策として戦略的に取り組む必要がある。
- ・災害弱者となる高齢者とアクティブシニアの双方に対する施策が必要。
- ・自然との共生が大前提である一次産業の衰退が脆弱性を高めている。

(浅野委員)

- ・テーマ案③のテーマ名は、「逆らわない」、「土地利用も含めた」という言葉に違和感等を感じるので、「風土・自然条件に適う国土強靱化」などへの再検討が必要。
- ・テーマ案③の課題・論点に地域の特色を活かした地域経済の創生の視点を盛り込むべき。

(阪本委員)

- ・テーマ案③の課題・論点に「災害時の再生可能エネルギー利用」を入れるべき
- ・テーマ案④の課題・論点の例に「県域のボランティアネットワークの構築促進」、「各地域ベースを中心として活躍するボランティアの育成」を入れるべき。

(鶴丸委員)

- ・テーマ案③では「各地域の自然、地形を活かし防災効果を高めるグリーンレジリエンスについて」として強調すべき。

(以上)